

令和5年度戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の実施方針

令和5年6月22日
ガバニングボード決定

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」（平成26年5月23日 総合科学技術・イノベーション会議決定（最終改正：令和4年12月23日））及び「戦略的イノベーション創造プログラム運用指針」（平成26年5月23日 ガバニングボード決定（最終改正：令和4年12月23日））に基づき、令和5年度に実施する対象課題、プログラムディレクター、戦略及び計画の基本的事項及び対象課題毎の配分額を表1のとおり定める。

なお、未配分額19.86億円については、各課題の執行状況に応じて追加配分を行う場合や具体的な目標等が固まった段階で配分を行う場合等の経費として留保する。

（表1）配分額：260.14億円

対象課題	プログラムディレクター	戦略及び計画の基本的事項	配分額 (億円)	R5年度 既配分額 との差分 (億円)
豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築	松本 英三 (株)J-オイルミルズ 取締役常務執行役員	食の国産国消の最大化と環境負荷の低減に向けて、国内自給率の低いタンパク質の生産性向上に資する技術開発とその社会実装に向けた取組を実施し、国内にフードチェーンを再構築する。	20.30	0
統合型ヘルスケアシステムの構築	永井 良三 自治医科大学 学長	「医療データが作り出すサイバースペース」と「医療者と患者が診療・療養で経験する実体空間」が融合し、医療デジタルツインによる「知識発見」と「医療提供」の循環によって、いつでも、どこでも、だれでも、質の高い医療・ヘルスケアのサービスを利用できるシステムを構築する。	23.00	0
包摂的コミュニティプラットフォームの構築	久野 譜也 筑波大学大学院 人間総合科学学術院 教授 兼 筑波大学 スマートウェルネスシティ政策開発研究センター長	性別、年齢、障がいの有無、少数派・多数派に関わらず、多様な人々が社会的にも身体的・精神的にも豊かで暮らしやすいコミュニティを実現するため、個人や社会の寛容性と自律性の向上により、社会活動への主体的参加を促し、必要なサポートが得られる仕組みを構築する。	11.30	+3.39

<p>ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築</p>	<p>西村 訓弘 三重大学大学院 地域イノベーション学 研究科 教授・特命副学長</p>	<p>ポストコロナ社会に向けて、新たに必要となる学びの要素やその評価手法の開発、対面と変わらない円滑なコミュニケーションが可能なバーチャル空間の開発等を行うとともに、特定地域での実証を通じて、人材の変容や地域社会・産業の変革を促し、時間や場所にとらわれず、多様な学び方、働き方が可能な社会を実現するためのプラットフォームを構築する。</p>	<p>9.60</p>	<p>+2.65</p>
<p>海洋安全保障プラットフォームの構築</p>	<p>石井 正一 日本 CCS 調査(株) 顧問</p>	<p>世界有数の海洋国家である我が国にとって安全保障上重要な海洋の保全や利活用を進めるため、海洋の各種データを収集し、海洋鉱物資源の確保、気候変動への対応などを推進するプラットフォームを構築する。</p>	<p>27.00</p>	<p>0</p>
<p>スマートエネルギーマネジメントシステムの構築</p>	<p>浅野 浩志 岐阜大学高等研究院 特任教授 (一財)電力中央研究所 研究アドバイザー ／東京工業大学 科学技術創成研究院 特任教授</p>	<p>2050年カーボンニュートラルやエネルギー安全保障の確保の実現に向けて、クロスボーダー・クロスセクター横断での、熱・水素・合成燃料なども含めた「スマートエネルギーマネジメントシステム」を構築し、次世代の社会インフラを確立する。</p>	<p>17.20</p>	<p>0</p>
<p>サーキュラーエコノミーシステムの構築</p>	<p>伊藤 耕三 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授</p>	<p>大量に使用・廃棄されるプラスチック等素材の資源循環を加速するため、素材、製品、流通、回収、分別、リサイクルの各段階で、デジタル基盤による効率的な動静脈・静動脈連携を実現するとともに、循環性の向上・可視化により産業競争力に優れ、環境負荷を低減させる「サーキュラーエコノミーシステム」を世界に先駆けて構築する。また、消費者の行動変容を促す社会的受容性の醸成、再生材の品質向上、品質規格につながる要件整備、環境配慮の国際的情報開示ルール（TCFD、TNFD）への対応等に取り組む。</p>	<p>12.00</p>	<p>0</p>

<p>スマート防災ネットワークの構築</p>	<p>楠 浩一 東京大学 地震研究所 災害科学系研究部門 教授</p>	<p>気候変動等に伴い災害が頻発・激甚化する中で、災害前後に、地域の特性等を踏まえ災害・被災情報（災害の種類・規模、被災した個人・構造物・インフラ等）をきめ細かく予測・収集・共有し、個人に応じた防災・避難支援、自治体による迅速な救助・物資提供、民間企業と連携した応急対応などを行うネットワークを構築する。</p>	<p>24.30</p>	<p>0</p>
<p>スマートインフラマネジメントシステムの構築</p>	<p>久田 真 東北大学大学院工学研究科 教授 兼 インフラ・マネジメント研究センター センター長</p>	<p>インフラ・建築物の老朽化が進む中で、デジタルデータにより設計から施工、点検、補修まで一体的な管理を行い、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを推進するシステムを構築する。</p>	<p>20.30</p>	<p>0</p>
<p>スマートモビリティプラットフォームの構築</p>	<p>石田 東生 筑波大学 名誉教授</p>	<p>移動する人・モノ・サービスの視点から、公共交通手段に加えて、自家用車などの広範なモビリティ資源や新しいモビリティ手段の活用を可能にするような、ハードとソフト双方のインフラとまち・地域をダイナミックに一体化し、安全で環境にやさしく公平でシームレスな移動を実現するプラットフォームを構築する。</p>	<p>18.50</p>	<p>0</p>
<p>人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術・ルールの整備</p>	<p>山海 嘉之 筑波大学 システム情報系教授 兼 サイバニクス研究センター 研究統括 兼 未来社会工学開発研究センター センター長／ CYBERDYNE(株) 代表取締役社長・CEO</p>	<p>少子・超高齢社会において、世代を超えた人々の自立度・自由度の向上や生活・職場での問題解決を可能とするため、人とサイバー・フィジカル空間が高度に融合した人協調ロボティクス(HCPS 融合人協調ロボティクス)の技術開発・環境整備等を実施し、人協調型ロボティクス社会の実現に向けて、生活空間へのロボット導入モデルと経済サイクルを伴う社会実装モデルを確立する。</p>	<p>12.60</p>	<p>0</p>

<p>バーチャルエコノミー拡大に向けた基盤技術・ルールの整備</p>	<p>持丸 正明 （国研）産業技術総合研究所 人間拡張研究センター 研究センター長</p>	<p>巨大市場化が見込まれるバーチャルエコノミーにおいて、我が国の強みである産業の自動車やセンサデバイス等を、仮想空間と現実空間をつなぐ『インターバース技術』でタッチポイントとし、仮想空間から現実空間への価値還流を生み出すことで、1.6兆円規模の国内市場創出を目指す。身体固有感覚の共有・拡張技術や多くのステークホルダ・幅広い時空間スケールのサービスの参入を可能とするアーキテクチャの開発を行うとともに、オープン&クローズ戦略のもと、産業競争力の強化にも取り組む。</p>	<p>14.10</p>	<p>0</p>
<p>先進的量子技術基盤の社会課題への応用促進</p>	<p>寒川 哲臣 日本電信電話株式会社 先端技術総合研究所 常務理事 基礎・先端 研究プリンシパル</p>	<p>「量子未来社会ビジョン」に掲げられる2030年の目指すべき状況（「量子技術による生産額50兆円規模」等）に向け、量子技術の利用・実証環境（テストベッド）を構築し、量子産業人材やスタートアップ等を育成しつつ、量子・古典ハイブリッドによる具体的な社会課題の解決を促進する量子技術アプリケーション等を開発する。</p>	<p>26.50</p>	<p>0</p>
<p>マテリアル事業化イノベーション・育成エコシステムの構築</p>	<p>木場 祥介 ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社 代表取締役パートナー</p>	<p>我が国の強みであるマテリアル分野の多種・広範囲なデータ・評価分析基盤をネットワーク化したプラットフォームを構築し、革新的事業構築に必要なアプリケーション作成の基盤として活用することで、将来課題解決に貢献するマテリアル分野のユニコーン予備軍を生み出すエコシステムを形成する。</p>	<p>14.90</p>	<p>0</p>

※「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」（平成26年5月23日 総合科学技術・イノベーション会議決定（最終改正：令和4年12月23日））に基づき、上記配分額とは別に、SIP及びBRIDGEの実施にあたって必要となるPD等に係る経費、ガバナリングボード、推進委員会及び有識者による委員会の運営に係る経費、プログラムの横断的な運営に係る共通基盤経費、機動的な調査に係る経費等を事務局運営経費として、8.53億円充当する。

（注）上記課題への配分額及び事務局運営経費は政府予算成立をもって確定し、それぞれ各研究推進法人等、内閣府に配分する。